

2024年度 学内ゼミナール大会 発表概要

小規模自治体の財政運営の持続可能性に関する検討 —岐阜県池田町を事例に—

経済学部 藤井ゼミ（演習Ⅱ）

研究目的・研究方法

研究目的

人口減少と少子高齢化、地域経済の停滞といった経済社会構造の変化が進行する状況において、小規模自治体が共通して抱える「財政運営の持続可能性」という課題について検討するために、行財政運営に関する総合的かつ精緻な事例分析を行い、分析に基づいた解決策を提示する

研究方法

- ・対象事例：独自政策の実施により、税収力の維持と経費の抑制を図ることで「財政運営の持続可能性」を追求してきた岐阜県内の小規模自治体の中でも、近年、公債関係の指標を中心に注視すべき財政運営の悪化傾向がみられる池田町を対象事例とする。
- ・具体的方法：財政統計を用いて類団平均、市町村平均と比較することで財政構造の特徴を明らかにしたうえで、財政構造と政策動向との関係を総合的に分析し、今後の行財政運営のあり方を示す。

分析対象期間

- ・自治体の財政運営に大きな影響を与えた三位一体改革(FY2004～FY2006)以降の行財政運営の状況を分析するために、FY2004～最新年度である(FY2021)までを対象

比較対象とする類似団体

- ① 類似団体平均(V-1)37団体（人口2万人以上で、第2次産業の就業者の構成比が比較的高い自治体）
- ② 抽出団体(3団体)：垂井町、大野町、養老町
類似団体の中から地理的特徴や条件を基準に地域的性格がより類似している団体

分析結果① 池田町の経済社会構造と行財政運営の概要

- ・ 町村の中では面積、立地等の好条件とそれを活用した施策展開により、大企業も立地、少子高齢化も抑制していることから、現段階では財政運営の好循環がみられる
- ※小規模事業者（20人未満）は20年間で半減し、大規模工場を有する大きな企業に依存した構造へ地域経済が変化
- ・ 実質公債費比率の高さとその経年変化は、全国的な傾向と異なる懸念事項



人口減少をはじめとする経済社会構造の変容によって、地域経済の変化、公共施設・インフラの更新、福祉関係の財政需要の量的・質的拡大によって、これまでの行財政運営が機能しなくなる可能性が高く「持続可能性」には課題

図表1 池田町の経済社会構造と行財政運営の概況 (FY2021)

	池田町	類団平均	大野町	垂井町	養老町	町村平均	市町村平均
人口（人）	23,186	28,134	22,347	26,547	27,381	11,218	72,456
面積（km ² ）	38.80	100.06	34.20	57.09	72.29	—	215.60
高齢化率（％）	29.6	29.9	30.0	31.4	34.1	33.4	28.6
第2次産業従事者構成比（％）	38.8	38.1	34.0	41.9	37.1	—	23.4
財政力指数	0.61	0.71	0.61	0.70	0.61	0.39	0.50
経常収支比率（％）	76.0	83.8	81.0	79.2	81.8	83.5	88.9
実質公債費比率（％）	10.0	5.9	3.9	2.8	7.4	7.5	5.5
将来負担比率（％）	58.6	6.5	—	59.7	51.5	—	15.4

注1：人口の町村平均、高齢化率については「国勢調査」2020年度の数値

注2：市町村平均の人口は特別区も含む

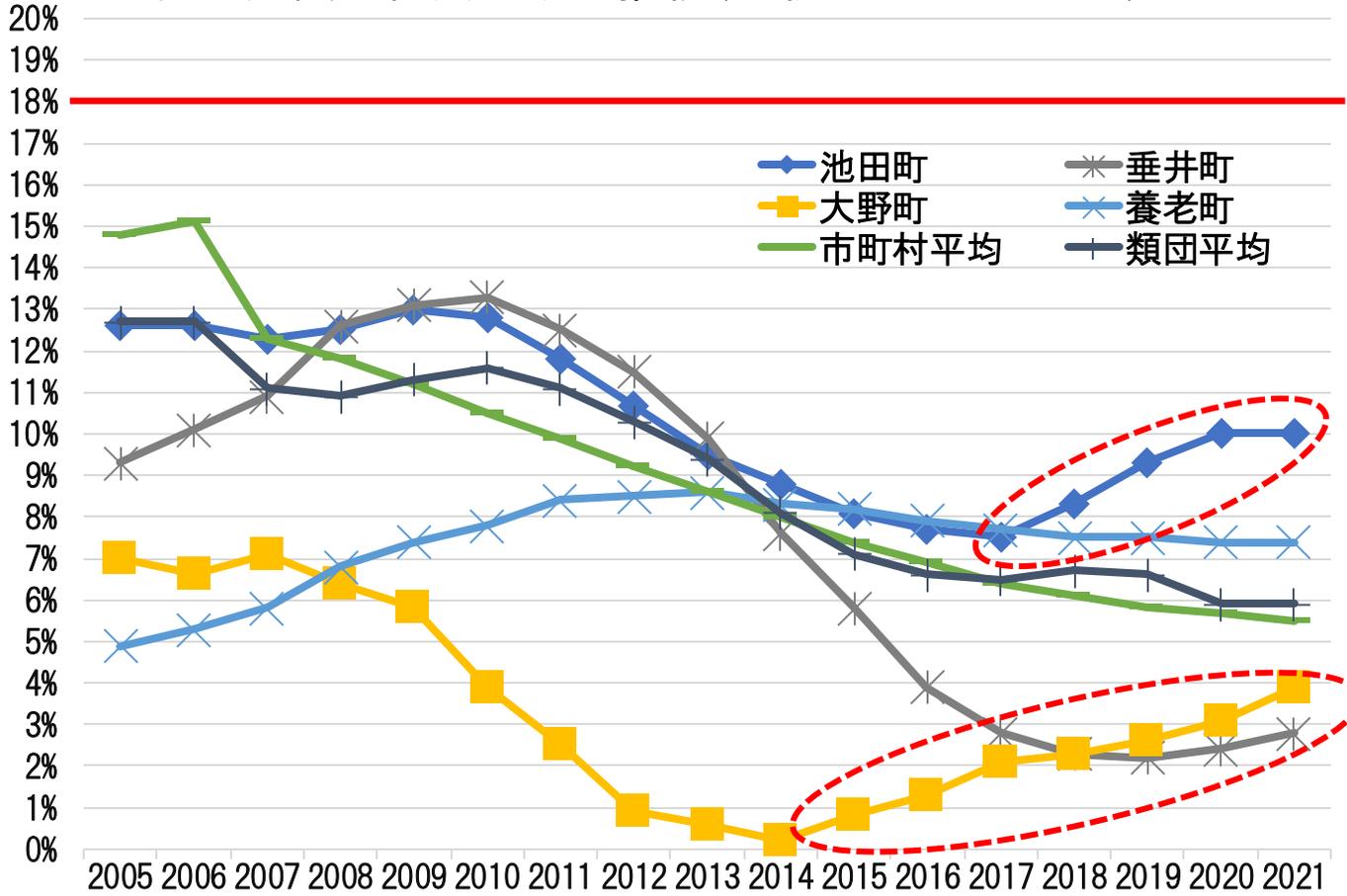
出所：池田町、大野町、垂井町、養老町、『決算状況』2021年度版、『国勢調査』2020年度版、『地方財政白書』2023年度版を用いて作成

分析結果② 池田町の財政構造の特徴とその傾向

・池田町(FY2021)は実質公債費比率が10.0%と、類団平均(5.9%)、市町村平均(5.5%)と比べて高く、なおかつFY2017以降急激に上昇している ※岐阜県内、全国的にも例が少ない傾向

＝教育環境整備にかかる大規模事業が集中的に実施されたことによって公営企業債の元利償還に対する繰入金が増加
 (FY2016共同給食センターの建設、FY2017-2019小中学校の改築)
 →これまでのような大規模事業の継続的实施は財政運営を困難化させる危険性がある

図表2 実質公債費比率の推移(比較・FY2005-2021)



◆ 実質公債費比率 ◆

財政健全化法制定以降の健全化判断指標
(FY2007～公表が義務)

(1) 内容
 ・実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担
 = 当該年度の借金返済額の負担度合い

(2) 算式 (詳細は省略)
 ・ (元利償還金等ー算入公債費等) / 標準財政規模 × 100
 (過去3年間の平均値)

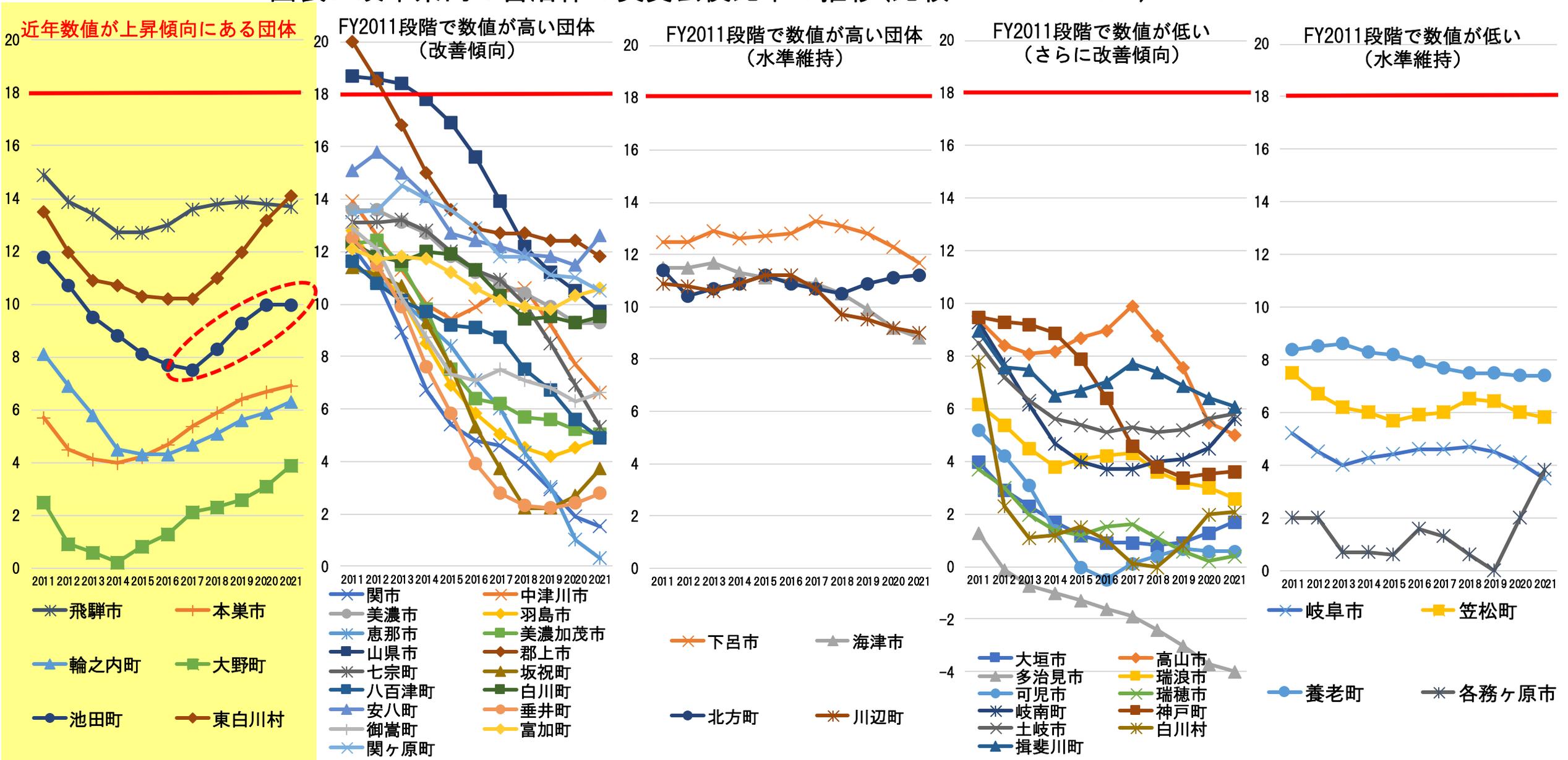
(3) 評価基準

	地方債許可 制移行基準	早期健全化 基準	財政再生 基準
都道府県 市町村	18%以上	25%以上	35%以上

出所: 池田町, 大野町, 垂井町, 養老町「決算状況」各年度版、総務省「類似団体別市町村財政指数表」各年度版、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」各年度版を用いて作成

分析結果② 池田町の財政構造の特徴とその傾向

図表3 岐阜県内の自治体の実質公債比率の推移(比較・FY2011-2021)

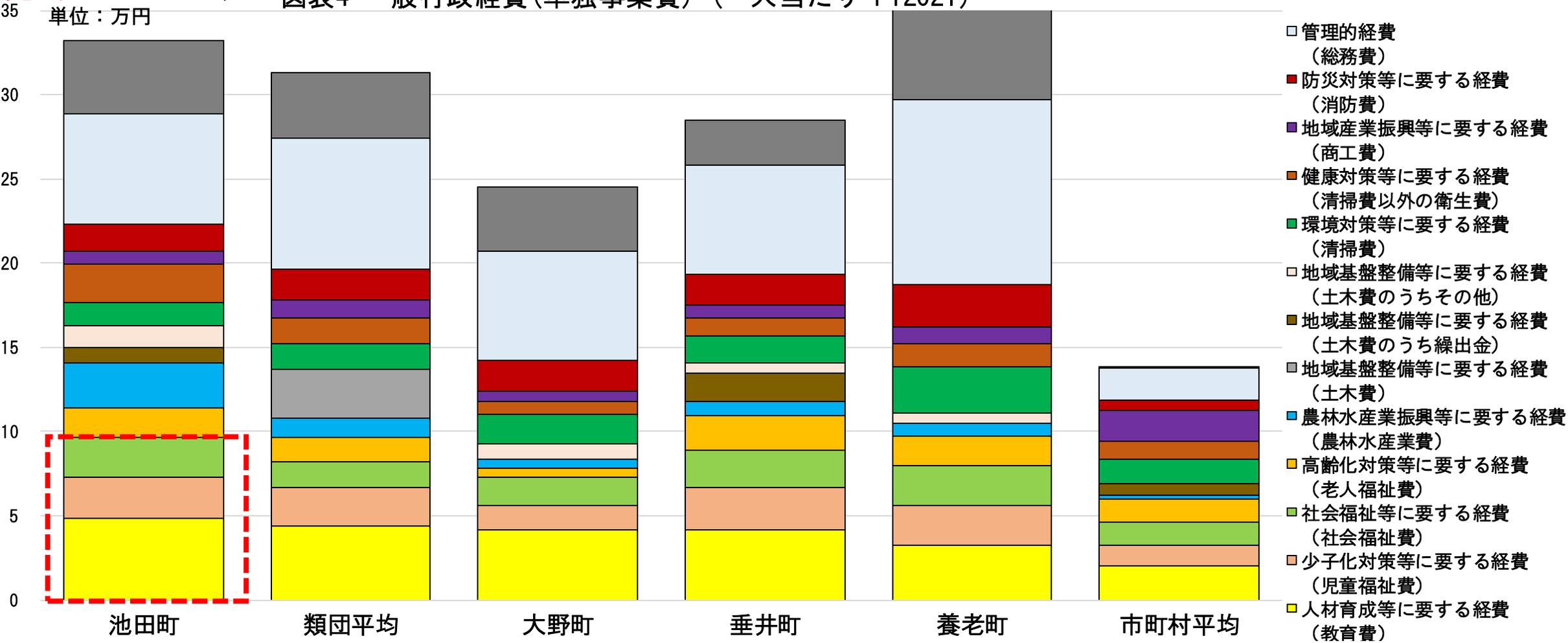


出所: 各自治体の「決算状況」各年度版を用いて作成

分析結果② 池田町の財政構造の特徴とその傾向

・市町村平均と比べると傾向が異なり、類団平均、抽出団体と同様に独自の子育て支援、教育環境の整備に大規模な単独事業費が充当されている（＝高校生以下の子ども医療費無料化、すくすく赤ちゃん券支給事業、学校給食費事業、外国語活動推進事業、特別支援教育支援事業のような経年的な事業に加え、教育環境の単独の建設事業等にも充当されている）

図表4 一般行政経費(単独事業費) (一人当たり・FY2021)



注1：市町村平均、類団平均の地域基盤整備等に要する経費(土木費のうち繰出金)は、データの制約上、繰出金とその他とに分類することが出来ないため合算した数値である。

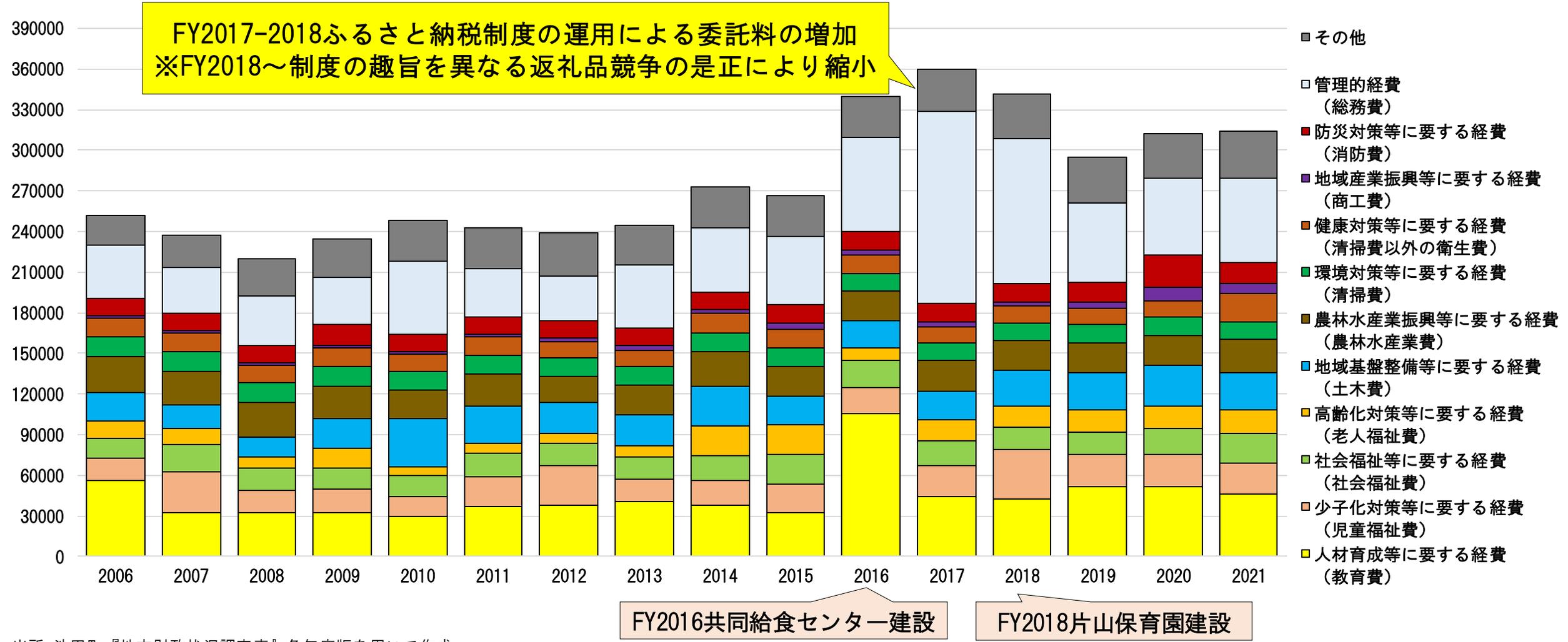
注2：全国的には稀なケースであるが、池田町は多くの他団体が、商工費に分類している企業誘致関係を総務費に、観光振興関係を土木費に分類している

出所：池田町、大野町、垂井町、養老町、市町村平均『地方財政状況調査表』2021年度版を用いて作成

分析結果② 池田町の財政構造の特徴とその傾向

- ・国庫補助事業に加えて、経年的な支出を伴うことも**施策**(少子化対策等・人材育成等・社会福祉等)だけでなく、**企業誘致、観光振興**に単独事業として財源を充当してきた
- ＝国庫補助を活用した事業＋単独事業によって少子高齢化に対する対応策を講じてきた
- ・一定の規模で推移してきた**インフラ関係**(地域基盤整備、農林水産業振興等)は今後増加する可能性

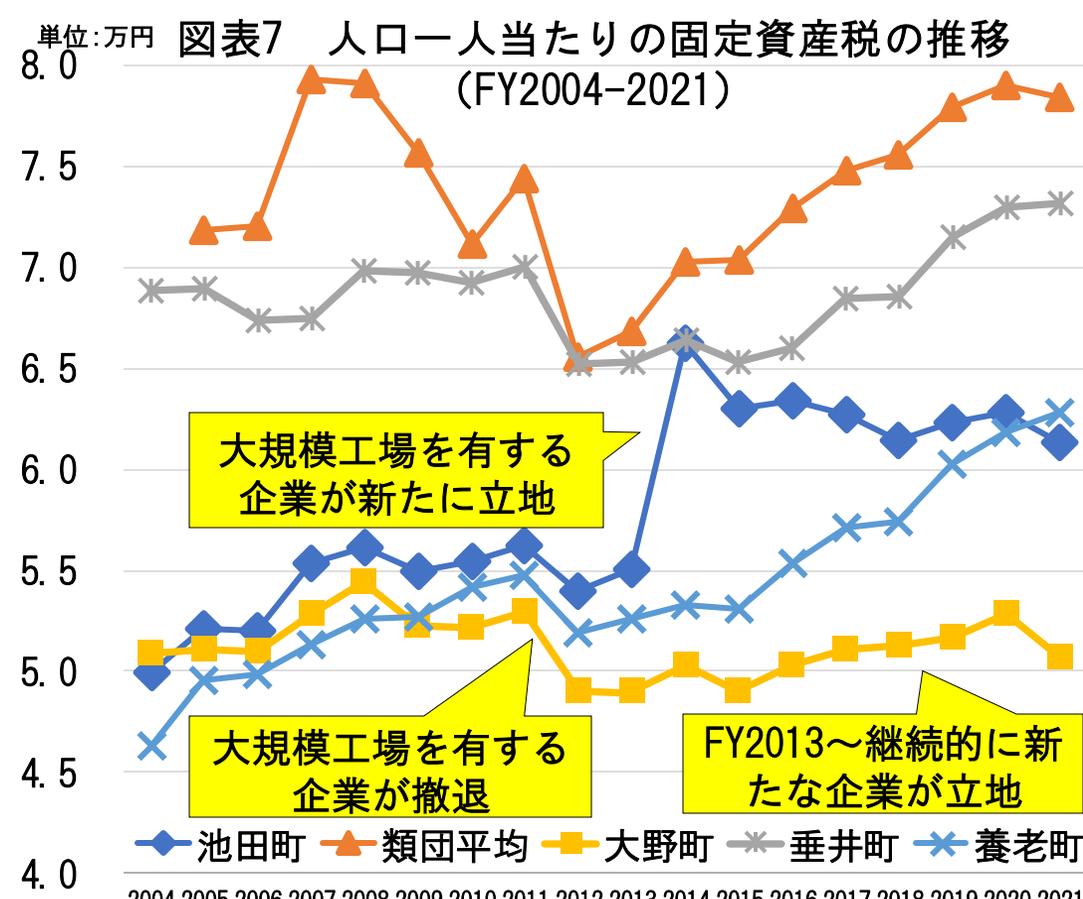
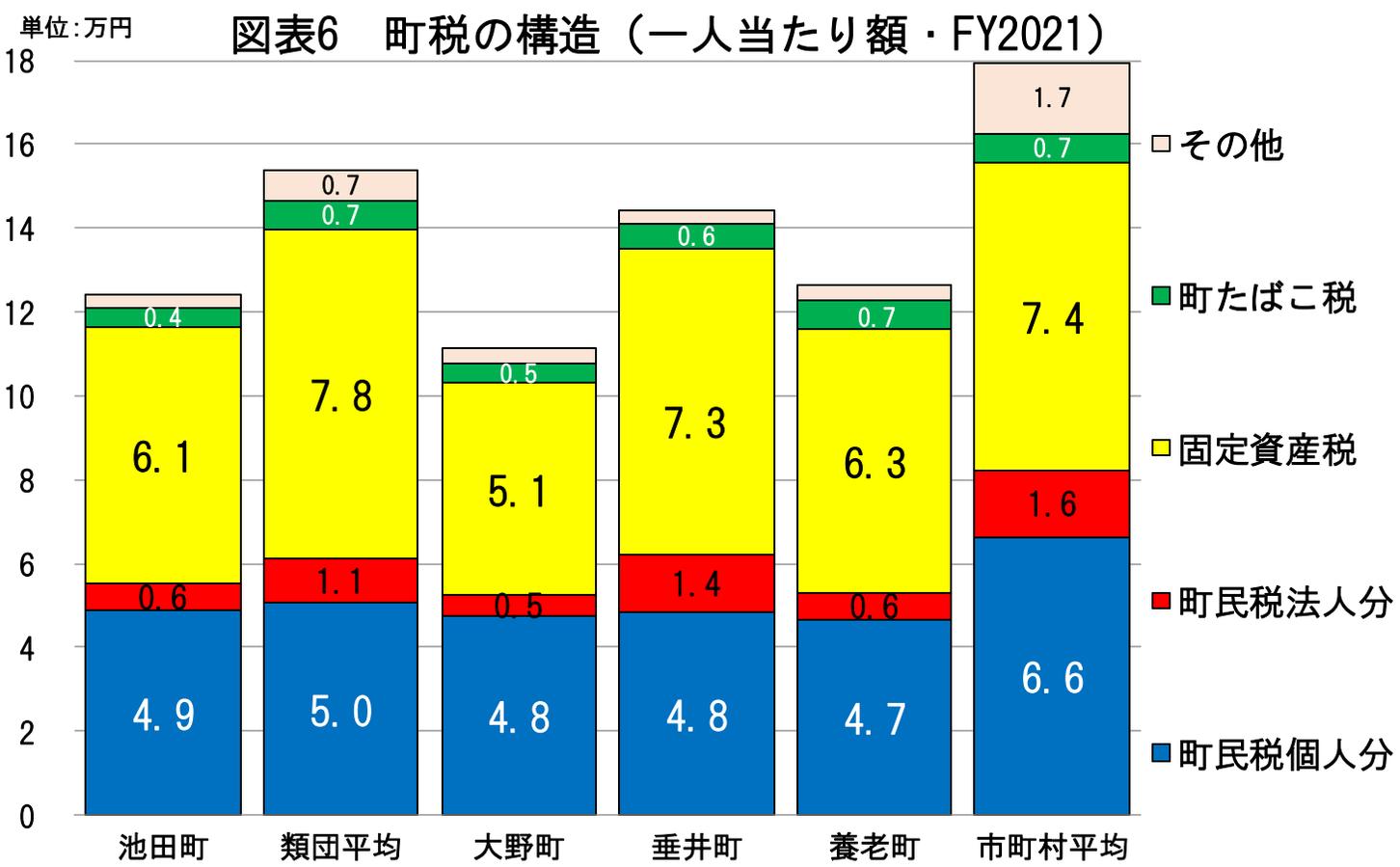
単位：円 図表5 一般行政経費(単独事業費)の推移 (一人当たり・FY2006-FY2021)



出所：池田町『地方財政状況調査表』各年度版を用いて作成

分析結果② 池田町の財政構造の特徴とその傾向

- ・ 町民税個人分が、高齢化率の高さによって所得平均というかたちで影響される→こども施策の拡充
 - ・ 固定資産税、町民税法人分が地価の水準、企業立地の度合い、企業の業績に影響される→企業誘致の推進
 - ・ 池田町に限らず類似団体の多くは、立地の条件が他の町村と比べて優位であることも背景に、こども施策、企業誘致施策に注力することで、税収増を図り、それにより確保した一般財源によってさらなる施策の充実を図ってきた
 - ・ 類団平均と比較すると、結果的には池田町はこども施策、企業誘致施策に伴う税収確保の効果は小さい
- 今後は、さらにこれまで積極的に実施してきた施策の効果小さくなる



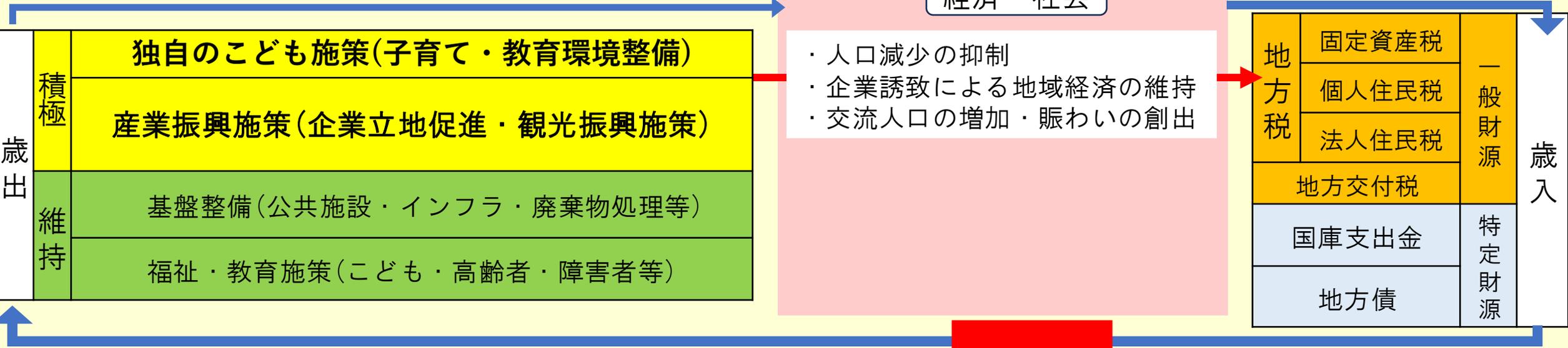
出所：池田町、大野町、垂井町、養老町『地方財政状況調査表』2021年度版、総務省『類似団体指数表』2021年度版、総務省『地方財政白書』2023年度版を用いて作成

考察：池田町の財政構造の変化とそれに対する対応策の方向性

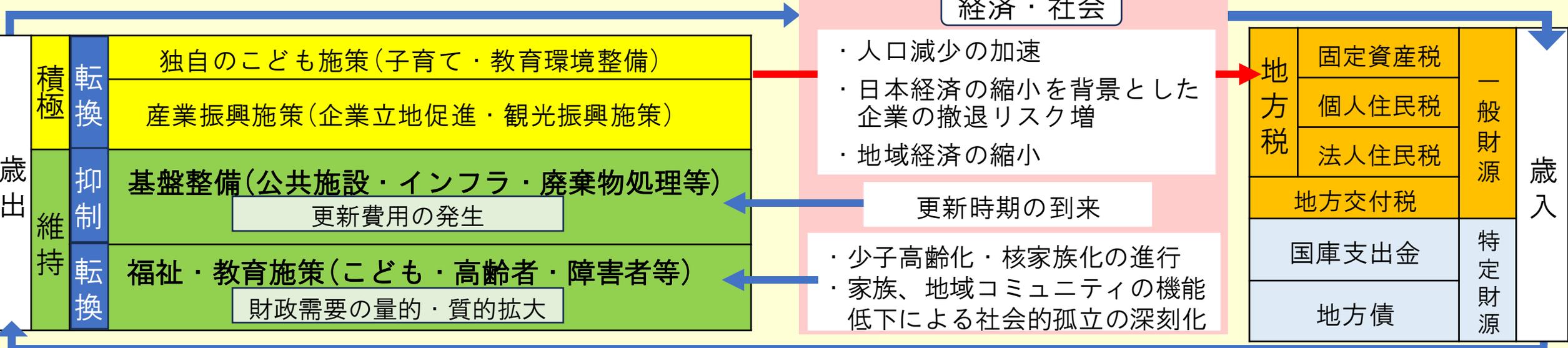
図表8 これまでの池田町の行財政運営と経済社会構造の変容を背景とした今後の行財政運営の方向性

出所：報告者作成

① これまでの行財政運営



② 経済・社会構造の変容に伴う前提条件の変化と今後の行財政運営



考察：小規模自治体における持続可能な行財政運営のあり方

図表9 小規模自治体の持続可能な行財政運営のあるべき方向性 -池田町における行財政運営の課題に対する具体策-

小規模自治体に共通する方向性		池田町のあるべき方向性と具体策	
地域経済	日本経済の縮小に伴う撤退リスクの高まりを前提とした、撤退リスクの低い企業の誘致	固定資産税・法人住民税・個人住民税の確保	<ul style="list-style-type: none"> 「オーダーメイド型」の強化による地域特性に即した企業の誘致と、既存の中小企業の事業拡大の支援 「ローカル10000プロジェクト」のような国の補助金等も有効活用し域内循環型の地域経済の創造を主導、支援 社会的課題を解決する小規模創業や経営課題を抱える企業の事業転換等を関係機関と連携し、積極的に支援
	誘致企業の撤退、地域に根付いた中小企業の移転や廃業・倒産を抑止するためのニーズ把握・支援		
	社会的課題の解決を目的としたコミュニティビジネスの活性化・支援		
	高付加価値農業の推進		
基盤整備	公共施設・インフラの長寿命化、既存施設の有効活用	公共施設・インフラの維持更新にかかる費用の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校(計6校)の統廃合、民間プール活用 老朽化が進む町営住宅(計5か所)の統廃合 農業集落排水事業の統廃合、もしくは防災の観点からの合併処理浄化槽への変更 量・質ともに豊かな公園(計13か所)の有効活用
	公共施設の統廃合・廃止施設の有効活用 インフラの適正配置		
福祉施策	「つながり(共助)」を醸成する事業の実施による社会的孤立の防止	個人住民税・固定資産税の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域における民間団体との連携による「人々がつながる拠点」の設置 例：小学校区単位の「居場所」の配置 高齢者の「健康づくり」のための拠点としての池田温泉の活用
	健康づくりによる医療・介護に関わる財政需要の抑制	国保・介保に対する繰出金の抑制	

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

① 地域金融機関と自治体が連携して民間事業者の取り組みを支援する「ローカル10,000プロジェクト」

背景

- ・地域で稼いだ所得を地域内で循環させる構造や、持続可能な経済循環を創造するために、特色ある地域資源や地域の人材と結びついた地域密着型事業の充実が必要
→FY2012に地域密着型事業を始める民間事業者を支援する仕組みである「ローカル10,000プロジェクト」が開始

目的

- ①地域密着型事業を支援することによって、地域で稼いだ所得を地域内で循環させる地域経済循環構造の構築
- ②地域の事業者が地域の人材、自然、原材料、資金を活用して事業を行うことにより、事業者だけでなく、地域の活性化
- ③地域密着型事業により地域の社会的な課題(自然資源・環境の保全、子育て・福祉、観光振興、商店街再生等)の解決

制度の概要

- ・地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が事業化段階で必要となる初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成を行う場合に国が支援(スタートアップ立ち上げを支援する)
- ・地域課題の解決にも資するものであることから、地域の主体性を高めるため自治体負担を導入
- ・財政支援の仕組み：原則、自治体負担の半分を国費により支援し、残額のさらに半分を特別交付税により財政措置

【補助率】 ・自治体負担の1/2～10/10

①財政力の弱い条件不利地域 *財政力指数0.5未満：自治体負担の2/3

*財政力指数0.25 未満：自治体負担のは3/4

②デジタル技術を活用した事業：自治体負担の10/10

③脱炭素に資する地域再生エネルギーを活用した事業で：自治体負担の3/4

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

① 地域金融機関と自治体が連携して民間事業者の取り組みを支援する「ローカル10,000プロジェクト」

図表10 地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造に関する「ローカル10,000プロジェクト」の活用事例

自治体名	事業名	交付金額(円)		概要
		国からの補助	自治体負担	
江北町(佐賀県) 人口:約9,600人	空き店舗再生による 地域経済循環創造事業	3,106,000	—	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗を改修しパン屋を開業 地域の契約農家や地元高校生の栽培する農作物を原材料とし、安全・安心な手作りパンとして域内で販路を確保
		FY2012(財政力:0.33)		
仁木町(北海道) 人口:約3,000人	余剰資源を活用した 高付加価値製品の 製造・販売	33,671,000	—	<ul style="list-style-type: none"> 規格外農産物(リンゴ、トマト等)を活用するドライフルーツなど、果菜加工品の製造工場を整備
		FY2014(財政力:0.14)		
愛荘町(滋賀県) 人口:約20,900人	「農産物直売所× 農業体験施設×地域交流× 社会福祉」の融合による 好循環創造事業	27,000,000	—	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の直売及び加工品の販売、体験機能を兼ね備えた施設の建設 6次産業化へ向けて、第1次産業の就業者数を増やし、農業生産を向上して愛荘ブランドの確立を目指す
		FY2014(財政力:0.62)		
能勢町(大阪府) 人口:約9,150人	自然共生型 アウトドアパークによる 地域経済循環創造事業	25,000,000	—	<ul style="list-style-type: none"> 跡地の森林に間伐を行い、自然の樹木や地形を活かした自然共生型のアドベンチャー施設を開設
		FY2015(財政力:0.43)		
桜川市(茨城県) 人口:約38,400人	廃校・古民家活用のチョウ ザメ陸上養殖及び養殖排水 利用の循環農業による地域 の産業再生と活性化事業	4,250,000	4,250,000	<ul style="list-style-type: none"> 廃校プールの活用により、チョウザメ養殖(キャビア生産等)の新産業を創出し、古民家リノベーションレストランでの提供・販売による交流人口の拡大や、養殖施設の見学、体験活動を通じて地域での養殖の普及支援を図る 高い養分を含む養殖排水を利用し、農作物の水耕栽培を実施
		FY2019(財政力:0.49)		

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

② 自治体とNPOの連携による地域課題を解決するコミュニティビジネスの具体例

図表11 伊賀市における「食」を通じた地域の複合的な課題解決の取り組み

地域	伊賀市(旧大山田村・阿波地域)※2004年に上野市・伊賀町・島ヶ原村、阿山町・青山町・大山田村が合併 山林が90%を占める中山間地域、伊賀米の生産地
開始	2013年3月～(少子化に伴い保育園が2013年3月に閉園、施設、跡地を活動拠点として活用)
主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO:NPO法人「あわてんぼう」(2013年9月3日設立) ・ 自治体:伊賀市(人口:約8万6000人、面積:558.2km²、高齢化率:約33%)が団体に対し助成金交付 ・ 伊賀市社会福祉協議会(地域福祉事業として採択し、山里レストラン事業に対する補助金を交付)
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、過疎化、獣害による農作物への被害、生鮮食料品店・飲食店がないという課題の解決
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政では対応しきれないきめ細かいサービスを地域で担うべく、小学校区単位での住民自治協議会を設立 ・ 2008年から住民自治協議会の女性委員会を母体としたボランティア団体として「地産地消」をテーマに活動 ・ 合併に伴い閉園する保育園を有効活用し「食を通して地域を元気にしたい」という思いからNPO法人を設立
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ お弁当の配食サービス事業:一人暮らしの高齢者に弁当を手渡しで配達、ひと声かける高齢者の見守り事業 ・ 地元イベントへの協賛事業:地域資源を活かした季節ごとの企画や観光体験プランとのコラボ企画 ・ 山里レストラン事業:地元の新鮮な野菜や米を使用し、地産地消にこだわった山里レストランとして開業 ・ 情報発信事業:SNSによる活動状況の発信 ・ フレンドファームシステム:食材原価を抑えるため共通理念をもった地元契約農家から安心・安全な食材を調達し、フレンド券(弁当券)と交換する現金授受のないシステム
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設(閉園した保育園)の利活用(建物の中も保育園としてそのまま残している) ・ 地域資源(野菜、米、そばといった農産物、地域の郷土料理、ジビエ料理、忍者文化)の活用 ・ 域内循環型経済の創造(食材提供を通じた地域の農業者の営農意欲向上、雇用の創出、収益の確保) ・ コミュニティの活性化(地域の集いの場・賑わいの場)

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

③ 地域の経済社会を支える農業の可能性-地域資源を有効活用した高付加価値型農業に注目して-

◆ 荒廃農地・遊休農地の活用による六次産業化の取り組み ◆

・ 農業従事者の減少、荒廃農地の増加に対し、荒廃農地を活用した生産性の高い農業を促進するための補助金が交付されている

図表12 荒廃農地の活用に関わる主な国庫補助制度

補助金名称	目的
農山漁村振興交付金	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援し、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進する。
荒廃農地等利活用促進交付金	荒廃農地等を引き受けて営農を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の施行、施設等整備を総合的に支援する。
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	荒廃農地を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構が行う作業、土壌改良、作付・加工・販売等の取り組みを支援する。
中山間地域所得向上支援事業交付金	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、所得向上に向けた実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・施設整備等を総合的に支援する。
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における多面的機能の維持・増進を一層図るため、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等と推進する。
強い農業づくり総合支援交付金	産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産産業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援する。

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

③ 地域の経済社会を支える農業の可能性-地域資源を有効活用した高付加価値型農業に注目して-

◆ 荒廃農地・遊休農地の活用による六次産業化の取り組み ◆

図表13 荒廃農地の活用に関する先進事例

自治体名	取組事例	取組主体	作付作物	販路	再生面積	支援策(交付金含む)
花巻市 (岩手県) 2008～	福祉農園、貸し農園 特産物の生産・加工等	高松第三行政区 ふるさと 地域協議会	ガマズミ ナツハゼ	ふるさと 宅配便等	0.6ha	農山漁村地域力発掘支援モデル事業 (国・FY2008) 農山漁村振興交付金(国・FY2014)
大玉村 (福島県) 2016～	新たな特産品開発	農業者12名 (個人)	エゴマ	直売所 インター ネット等	2.2ha	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業 (県・FY2017、FY2018) 油糧作物推進事業(村・FY2016～2017)
小千谷市 (新潟県) 2013～2017	団地利用調整 地元企業参入	(株)イチカラ畑	ソバ	百貨店 スーパー 飲食店等	5.0ha	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 (国・FY2013～FY2017)
瑞浪市 (岐阜県) 2019～	高収益作物の 生産・加工販売	農事組合法人 日吉機械化 営農組合	水稻 大豆 エゴマ 大麦等	JA 直売所 インター ネット等	0.5ha	経営体育成支援事業(国・FY2013) 農業6次産業化促進支援事業(県・FY2016) 荒廃農地等利活用促進事業(県・FY2019) 農地中間管理事業(FY2019)
土庄町 (香川県) 2016～2020	1ターン就農者による生産 複数の地権者との借受調整	(株)イズライフ	オリーブ	消費者 への直販	0.38ha	荒廃農地等利活用促進交付金(国・FY2018) 荒廃農地等利活用促進事業(県・FY2019)
大分県 (豊後高田市) 2021～	地域の話合いを通じた 担い手への農地集積 生産拡大	豊後高田市	オリーブ	県外飲食業 との取引等	0.34ha	農山漁村振興交付金(最適土地利用策) (国・FY2021) 果樹農業生産力増強支援対策(国・FY2021)

出所：農林水産省『荒廃農地解消の優良事例集』を参考に作成

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

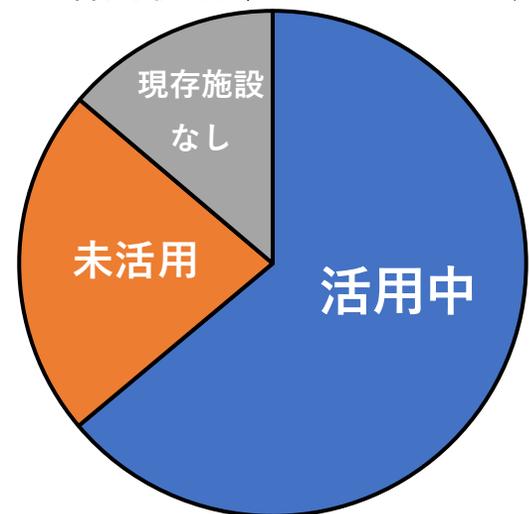
③ 地域の経済社会を支える農業の可能性-地域資源を有効活用した高付加価値型農業に注目して-

◆廃校活用による室内型農業・六次産業化等の取り組み◆

- ・ 少子高齢化を背景に、廃校となる公立学校が年度当たり平均約470件のペースで発生しており、膨大な解体費用が課題となる状況の一方で、その活用が進んでいる
- ・ 活用事例の件数の大部分は学校や社会体育施設、社会教育施設であるが、学校施設に特有の教室といった閉鎖空間を活用した室内農業等にも活用が進んでいる
- ・ 文部科学省は「未来につなごうーみんなの廃校プロジェクトー」として、廃校と活用したい企業、団体等をマッチングする取り組みをすすめており、農業分野においても農林水産省、総務省をはじめとした各省庁の補助金を活用して実施する事例も多い

図表14

公立学校の廃校施設の活用状況 (FY2002～2020)



図表15 廃校活用にあたって農業分野において利用可能な主な国庫補助制度

対象となる転用施設等	事業名
農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金(農山漁村発 イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業(農泊推進型))
	②農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型))
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等	過疎地域持続的発展支援交付金(過疎地域遊休施設再整備事業) ※過疎市町村等が実施する過疎地域の廃校舎の遊休施設を改修する費用が対象

出所：文部科学省『廃校活用事例集 未来につなごうみんなの廃校プロジェクト』を参考に作成

2 池田町の行財政運営のありかた

(2) 地域経済に関する方向性の具体例-地域課題を解決する域内循環型の地域経済の創造-

③ 地域の経済社会を支える農業の可能性-地域資源を有効活用した高付加価値型農業に注目して-

◆廃校活用による室内型農業・六次産業化の取り組み◆

図表16 廃校活用にあたって農業分野において利用可能な主な国庫補助制度

自治体	活用施設	主体 (連携団体)	民間活用 の形態	生産物	取組内容・特徴
深川市 (北海道) 2019年～	旧多度志中学校 土地：44901㎡ 建物延床：2841㎡ 建設：1972年	(株)HPRS (大谷種苗) (北空知信用金庫)	無償貸与	レタス ハーブ	<ul style="list-style-type: none"> ・オフグリッド型植物工場(低コスト・安定出荷) ・アクアポニックス(植物工場×水産養殖)による室内農業 ・栽培作物を市内の道の駅や飲食店に出荷したり、学校給食や地域のコミュニティに提供
三春町 (福島県) 2014年～	旧沢石小学校 土地：5513㎡ 建物延床：1345㎡ 建設：1971年	(株)エコ (株)福島あすなる会	無償貸与	葉物野菜	<p>「旧沢石小学校交流施設」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葉物野菜の水耕栽培 ・障害者等を雇用する福祉型農業施設
行方市 (茨城県) 2015年～	旧大和第三小学校 土地：不明 建物延床：不明 建設：1984年	白ハト 食品工業(株)	有償譲渡	加工品 農業体験	<p>「なめがたファーマーズヴィレッジ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産物のさつまいもに関する体験型農業テーマパーク ・食品加工工場、ミュージアム、レストラン等
八女市 (福岡県) 2020年～	旧木屋小学校 土地：不明 建物延床：不明 建設：1994年	(株)ハコブネ	賃貸契約 (5年間)	いちご ミント バジル 食用花	<p>「未来農業ラボ895」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT活用による室内型水耕栽培(省スペース・低輸送コストが可能な「都市農業」) ・農業エンターティメント施設(近隣農家と連携したカフェ、栽培システムを用いたワークショップ開催等)

2 池田町の行財政運営のありかた

(3) 基盤整備に関する方向性の具体例-公共施設・インフラの統廃合・有効活用・公民連携-

① 公共施設の統廃合・インフラの適正配置に関する先進事例

図表17 飯山市における公共下水道と農業集落排水施設の統合・廃止

	人口(人)		面積(ha)		人口密度(人/ha)	
	飯山市	池田町	飯山市	池田町	飯山市	池田町
行政区域内	22,587	23,186	20,243	3,880	1.1	6.0
処理区域内(公共)	12,594	10,660	606	428	20.8	24.9
処理区域内(農業)	5,423	4,866	334	428	16.2	11.4

出所：総務省『下水道事業・先進的取組事例集』、池田町『公共下水道事業経営戦略』2017年度版、池田町『農業集落排水事業経営戦略』2016年度版を参考に作成

図表18 飯山市における公共下水道と農業集落排水施設の統合・廃止

背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業集落排水事業は維持管理汚水処理原価が高く、処理施設の老朽化が激しいことから2005年頃から隣接する公共下水道への接続が検討された。 ・ FY2010に長野県が「農業集落排水施設統合マニュアル」を策定したことから、建設年度古い農業施設から統合することとし、FY2013末に木島南部地区農集を公共下水道木島処理区へ統合を行った。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①木島南部浄化センター(処理場)を廃止して、防災備蓄倉庫、防火貯水槽へ転用する。 ②汚水管渠を約1,270m、マンホールポンプを1箇所設置し、木島南部エリアの汚水を公共下水道の管渠に送水
効果額	統合した場合、維持する場合と比較して建設費が約40万円/年、維持管理費が約250万円/年削減
検討過程等	<ul style="list-style-type: none"> ①自治体外部の有識者の活用：長期利用財産処分報告書の作成にあたっては長野県土地改良事業団体連合会に委託 ②住民・議会への説明 ・ 2012年に飯山市区長会協議会と関係地区区長会で統合事業の概要説明を、下水道、農集の維持管理に従事する企業への説明を、2013年に地元住民への説明を実施
今後の課題	処理場の財産処分にあたり、廃止処理場の利活用について地元住民と迅速かつ十分な検討が必要

出所：総務省『下水道事業・先進的取組事例集』を参考に作成

2 池田町の行財政運営のありかた

(3) 基盤整備に関する方向性の具体例-公共施設・インフラの統廃合・有効活用・公民連携-

② 公共施設の廃止に伴う民間活用に関する先進事例

プール授業の民間活用に関する先進事例

図表19 箕面市、志賀町の小中学校の児童・生徒数等

	人口	小・中学校数	児童・生徒数	近隣プール施設までの移動時間・コスト削減
箕面市	138,908人	小学校：14校 中学校：8校	12,728人	15分圏内・検証中
志賀町	20,293人	小学校：2校 中学校：2校	1,016人	5分圏内・約44%減
池田町	23,186人	小学校：5校 中学校：1校	2,117人	20分圏内・未検討

出所：文部科学省大臣提出資料『学校施設の集約化・共同利用に関する取組事例集』、箕面市HPを用いて作成

<箕面市(大阪府)：民間所有プールに授業運営を委託>

- ・FY2022～市内の小学校1校を対象にプール授業を民間委託
- ・FY2023～市内の小学校4校を対象としたモデル事業を実施し、順次拡大
- 民間委託する場合、スケールメリットが機能する人数が必要

図表20 箕面市における民間プール活用事業の概要

実施校	市内4校
利用期間	2023年6月～FY2024年3月
移動方法	スイミングスクールバス
予算	約1880万円

出所：箕面市教育委員会『民家プール活用事業』を用いて作成

<志賀町(石川県)：公営プールで民間団体に授業運営を委託>

- ・公営プールの指定管理者が運営しているプールの施設を利用
- ・利用料金は、通常料金と利用する生徒数を掛け合わせた単価契約で行い、移動にもスクールバスを利用
- 学校プールで授業をした際の水道代や水質を安全に保つための運営費と民営プール利用の費用を比較しても約半分のコスト削減に繋がった

2 池田町の行財政運営のありかた

(3) 基盤整備に関する方向性の具体例-公共施設・インフラの統廃合・有効活用・公民連携-

④ 池田町における公共施設・インフラのあり方に関する具体策

◆池田町の公共施設の統廃合・有効活用の方向性◆

・公共施設については長寿命化を図ったうえで、今後の人口規模にあわせた統廃合についても検討する必要がある

《小学校の統廃合》

・宮地小学校の生徒数、老朽化の現状(76ページ参照)からみれば、宮地小学校の統廃合は検討課題であり、持続可能な行財政運営の観点においては、積極的にすすめるべき施策である

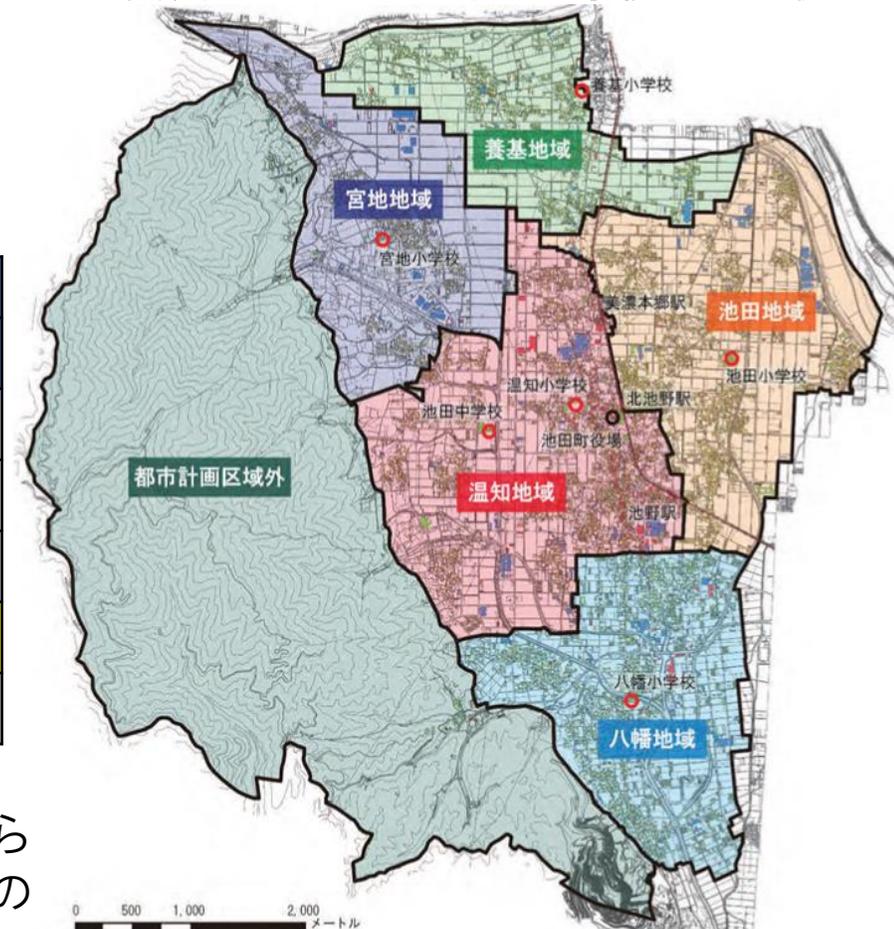
図表21 池田町の小学校の建設年度と児童数

学校名	建設年度	児童数						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
池田小学校	FY1980	36	51	51	52	59	47	296
温地小学校	FY1966	49	55	74	73	72	73	396
八幡小学校	FY2014	42	32	48	47	61	66	296
宮地小学校	FY1979	9	6	12	14	18	17	76
養基小学校	FY1969	31	26	34	41	21	44	197

出所：池田町『町勢要覧資料編』を用いて作成

→ただし、住民との合意形成を怠ることなく進めること、先進事例にみられるような室内農業や六次産業化といった農業分野をはじめ廃校活用の可能性について十分に議論し有効活用することが重要である。

図表4-2-14 池田町の小学校の立地状況



出所：池田町『都市計画マスタープラン』を用いて作成

2 池田町の行財政運営のありかた

(3) 基盤整備に関する方向性の具体例-公共施設・インフラの統廃合・有効活用・公民連携-

④ 池田町における公共施設・インフラのあり方に関する具体策

◆池田町の公共施設の統廃合・有効活用の方向性◆

《学校プールの民間活用》

・今後、学校プールの維持が検討課題となるが、学校外の民間プールの活用を検討することは現実性のある選択肢

【理由】・隣接する大野町にある屋内温水プール「ゆ～みんぐ」（運営者：西濃環境整備組合）は、池田町の小中学校から約12～19分で移動可能

- ・「ゆ～みんぐ」における水泳教室の実績に基づく高度な指導や監視員による安全面の確保
- ・西濃環境整備組合に池田町も属している
→既存プールの取り壊し費用と、既存の学校プールの有効活用の可能性については要検討

図表22 西濃環境整備組合と屋内温水プール「ゆ～みんぐ」

名称	西濃環境整備組合(所在地：大野町)
団体の種類	一部事務組合(組合管内人口：26万5526人 ※2023年4月)
構成自治体 (3市7町)	大垣市、瑞穂市、本巣市、神戸町、輪之内町 安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町
運営 する施設	・西濃環境保全センター ・西濃環境整備組合屋内温水プール「ゆ～みんぐ」 ・一般廃棄物最終処理場
沿革	・1970年：西濃地域の広域行政を担う組織として設立 ・1971年：ごみ焼却施設竣工 ・1994年：温水プール「ゆ～みんぐ」併設

出所：西濃環境整備組合ホームページを用いて作成

図表4-2-16

各小中学校からゆ～みんぐまでの距離と移動時間

	「ゆ～みんぐ」 との距離	所要時間
温知小学校	9.6km	約18分
宮地小学校	12.0km	約12分
池田小学校	9.1km	約15分
八幡小学校	8.3km	約15分
養基小学校	11.0km	約18分
池田中学校	10.0km	約19分

出所：グーグルマップを用いて作成

2 池田町の行財政運営のありかた

(3) 基盤整備に関する方向性の具体例-公共施設・インフラの統廃合・有効活用・公民連携-

④ 池田町における公共施設・インフラのあり方に関する具体策

◆池田町の公共施設の統廃合・有効活用の方向性◆

《量・質ともに豊かな公園の活用》

- ・ 大津谷公園における先駆的な取り組み実績を活かして、交流人口を創出する空間として自然にめぐまれた公園を観光資源として活用する

図表23 観光振興策としての公園の有効活用と観光公害への対応

目的	・ 大津谷公園の再開に向けて、将来にわたって安心・安全に利用できる公園づくり
経緯	・ 観光振興の一環で地域住民や観光客へ向け無料開放されていたが、利用者によるごみの放置や騒音等の問題が多いことから近隣住民からのキャンプ場閉鎖に関する要望 ・ 2020年 8月～利用者のマナー悪化、新型コロナウイルスの影響によりキャンプ場の閉鎖 ・ 2021年 6月：(株)ヒマラヤと(株)大垣共立銀行による有料化実証実験業務の提案・受託 有料化実証実験に基づき、完全予約制・全面有料化によるキャンプ場の再開 ・ 2022年 4月～大津谷公園キャンプ場有料化に向けた実証実験の契約延長(繁忙期における検証のため) ・ 2022年 7月～実証実験契約満了に伴い、(株)ヒマラヤと管理運営業務委託の締結 ・ 2022年12月～大津谷公園キャンプ場の指定管理者を(株)ヒマラヤに指定(2023年4月～2028年3月)
内容	・ 無料で利用できた公園を完全予約制、有料施設として再開 * 宿泊料金3,300円～(6人まで)/日帰り料金1,650円～(6人まで) ・ (株)ヒマラヤ、(株)大垣共立銀行といった地域に根付いた民間企業との連携
効果	・ 予約制による利用者の把握、マナー改善 ・ 交流人口、関係人口の創出

2 池田町の行財政運営のありかた

(4) 福祉施策に関する方向性の具体例-つながりを醸成する事業の実施による社会的孤立の防止-

① 安心して子育てができる環境整備と人口減少の抑制：明石市の事例

図表24 明石市におけるこども食堂事業

地域	明石市
開始	2016年
主体	・ 一般社団法人あかしこども財団（2018年設立） ・ 明石市（人口：約30万4000人、面積：49.2km ² 、高齢化率：29.3%）
背景	・ 「すべてのこどもたちを対象とし、まちのみんなで本気で応援すれば、まちのみんなが幸せになれる」という方針のもと「こども核としたまちづくり」を推進
経緯	・ 地域における子ども支援活動を充実させることを目的に、明石市が2018年に全額出捐、人材育成、ネットワークづくり、地域活動支援を包括的に行う組織として一般社団法人あかしこども財団を設立。 ・ 2018年度から「こどもの居場所づくり事業」をこども財団に委託し、こども食堂に対して運営助成、人材支援、団体間の連携などの活動
内容	「明石版こども食堂」：「遊び、学び」「地域との交流の場」「気づきの地域拠点」の3機能 ・ 2016年：「明石版こども食堂」取り組み開始、（10小学校区11カ所） ・ 2017年：全小学校区（28小学校区）に1カ所以上、計38ヶ所に設置 ・ 2022年：全小学校区（28小学校区）に1カ所以上、計46ヶ所とさらに箇所数が増加
効果	・ 地域に根付いた様々な企業や団体が運営することで、多様な「人と人との繋がり」の醸成されている ・ 行政とあかしこども財団の協働により、全小学校区でのこども食堂の運営が可能となっていることに加え、「地域交流拠点」としての機能が高められている

2 池田町の行財政運営のありかた

(4) 福祉施策に関する方向性の具体例-つながりを醸成する事業の実施による社会的孤立の防止-

② 健康づくりによる医療・介護に関わる財政需要の量的・質的な抑制：佐々町の事例

図表25 佐々町における住民主体による地域づくり

地域	佐々町
開始	2008年
主体	佐々町(人口：約1万4000人、面積：32.27km ² 、高齢化率28.2%)
背景	<ul style="list-style-type: none">・「佐々町農業会」や「佐々町明生会」等のコミュニティが町内会より先に存在し、住民同士の関わりが強い・事業開始時(FY2008)の要介護認定率が20.5%と全国平均の16.0%と比較して高く、介護にかかわる財政需要の拡大が先鋭的な課題→行政が地域コミュニティを活用し、住民主体の介護予防事業の体制づくりを推進
経緯	<ul style="list-style-type: none">・FY2008：地域包括支援センターが「介護予防ボランティア養成講座」開始 ＝「新しい総合事業(FY2014)」の創設以前より事業展開・FY2012：雇用促進住宅建設や炭鉱関連の土地の住地造成工事等に伴い町内33ヶ所に「町内会」を設置
内容	<ul style="list-style-type: none">・介護予防ボランティア養成講座修了者が住民ボランティアとして様々な形態(地域・訪問・通所)で事業を展開<ul style="list-style-type: none">* 農作物の生産・販売を通じた交流を行う「カントリークラブ」や高齢者らが気軽に立ち寄れる居場所づくりである「元気カフェ・ぷらっと」といった事業を展開* 住民主体のサービスである訪問型サービスBとして、外出も含めた生活支援を実施・月1回の介護予防推進連絡会を通じて、住民ボランティア同士が情報を共有し活動の充実を図る
効果	<ul style="list-style-type: none">・FY2010以降「要支援」の認定率が年々低下し、14.2%(FY2020)と全国平均(18.5%)と比較しても低い・古くからの地域コミュニティを基盤に、行政による働きかけにより住民の活動を主体的かつ継続的なものとするこことで、地域のつながりを醸成

2 池田町の行財政運営のありかた

(4) 福祉施策に関する方向性の具体例-つながりを醸成する事業の実施による社会的孤立の防止-

② 健康づくりによる医療・介護に関わる財政需要の量的・質的な抑制：竹田市の事例

図表26 竹田市における温泉を拠点とした健康づくりの取り組み

地域	竹田市 ※2005年に荻町、久住町、直入町と合併
開始	2015年
主体	<ul style="list-style-type: none">・ 竹田市(人口：約2万1000人、面積：477.5km²、高齢化率：約46.9%)・ 温泉利用型健康増進施設(御前湯、長湯温泉クアハウス、直入B&G海洋センター)を運営
背景	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢化の進行によって周囲とのつながりがない人や、認知症高齢者の増加・ 従来からあった地域住民組織の活動を基盤とした通いの場と、そこで行ってきた健康教育等のノウハウを活用
経緯	<ul style="list-style-type: none">・ 2015年から温泉を活用した健康づくりを推進するため温泉指導員(97名)竹田市総合インストラクター(52名)を育成(※2017年に一般社団法人竹田市インストラクター協会として法人化)・ 2017年：御前湯及び直入B&G海洋センターが「温泉利用型健康増進施設(連携型)」に認定・ 2020年：長湯温泉クアハウスが2施設目の「温泉利用型健康増進施設(連携型)」に認定・ 2021年：長湯温泉クアハウスを活用した湯中運動プログラムを開始
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 市営の温泉利用型健康増進施設を公益財団法人B&G財団と協働で運営し、高齢者の健康づくりを促進* 「らくらく湯んなかプログラム」：週1回、対象制限なしの湯中運動* 「ホッ湯元気塾」：週1回、65歳以上の市民を対象にした湯中運動
効果	<ul style="list-style-type: none">・ 活動によって交流が増え、参加が困難になった高齢者の早期把握・対応が可能・ 活動による交流が日常的な人間関係、地域での交流に発展